

平成30年度 決算報告

平成30年度、飯豊町は町制施行60周年を迎え、有史以来の飯豊の風土や有り様を、そして「住民主体のまちづくり」、「手づくりのまちいいで」の原点を考えた年でした。

近い将来にもっとも重要な社会構成要素であるのは、森林、水、海洋、環境などの社会の共有財産で、その運営をうまく行えるのは人々の自主的管理運営であり、将来を決する重要な社会の共有財産は、農村にこそ存在します。自然環境を保全し、資源を循環させ、持続可能な社会の在り方を住民の自主的な意思と共に生きる力によって作り上げることがとても重要であるという判断です。

この判断を尊重し、基本である住民主体のまちづくりを胸に、飯豊町はSDGs未来都市に申請し、平成30年6月に持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されました。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとし、第4次飯豊町総合計画の将来像である「田園の息吹が暮らしを豊かにするまち」の実現に向け、飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた各プロジェクトを実施してきました。

暮らしを基本とする施策展開に十分配慮するとともに、将来に続く地域コミュニティの充実、定住対策及び移住促進対策としての住宅団地整備事業、そして未来のまちづくりを見据えた貸工場整備事業を主に取り組んだ「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり」プロジェクトを重要施策として位置づけ、重点的に財源を配分し執行しました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は74億2千88万2千円、歳出総額は71億3千803万3千円となりました。また、特別会計を合わせた全会計の歳入総額は104億663万2千円、歳出総額は100億7千752万1千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は2億8千284万9千円で、翌年度に繰り越すべき財源7千315万7千円を控除した実質収支は2億969万2千円、実質収支比率は5.8%となりました。

財政指標の経常収支比率は86.8%となり、前年度と比較して1.2ポイント悪化しています。その内容は、人件費が1.3ポイント、補助費等が5.5ポイント減少したものの、物件費が1.2ポイント、扶助費が1.0ポイント、公債費が2.9ポイント増加したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は7.2%、将来負担比率は70.2%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が増加したことなどから前年度比で0.4ポイント増加する見込みであり、将来負担比率は、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少などにより前年度比で22.3ポイント増加する見込みであります。

町債残高は、前年度比で10億5千152万4千円増加し90億3千217万5千円となり、積立金残高は、前年度比で4億2千71万円減少し20億7千471万4千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成30年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

<平成30年度 施策概要及び成果>

平成30年度の主要な施策概要について、ご説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税については、法人住民税及び固定資産税の減収により、前年度比で1千979万9千円減少し、6億5千435万8千円となりました。収納率は現年度分で98.7%、滞納繰越分で21.5%、町税全体では95.1%となり、前年度と比較し現年度分収納率は同率で、滞納繰越分では8.8ポイント、全体では0.3ポイントの減少となりました。収納対策では、新たな滞納者を作らない方針を継続し、口座振替の推進やコンビニ納付利用への情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

全国的な課題である人口減少・少子高齢化問題の一因となっている未婚化・晩婚化対策のため、担い手不足や次世代育成に課題を持つ町内関係団体と共に婚活支援に取り組むため組織化した「いいで未来サポート隊」の活動が2年目を迎え、「親のための婚活講演会」や自らが自分の未来像を考え、行動に移す意識を醸成する「婚活自分力UPプログラム」に取り組みました。また、若者世帯の定住を促進するため令和元年度までの2か年で整備する椿住宅団地の造成工事に着手するとともに、U・Iターン者並びに新規就農者の住宅取得奨励などを行う「ふるさと定住いいですね条例」による支援や移住相談など移住定住施策の充実に努めました。

移住施策はすぐに効果が出ないことから、飯豊での暮らしや人との触れ合いの中から関係人口に繋げ、第二の故郷づくりを目指す「帰郷希望女子応援プロジェクト」を、にぎわい再現プロジェクト委員会と共に実施しました。また、年々増加する空き家対策として「空き家無料相談会」を開催し、老朽危険空き家の解体に向けた支援、空き家の利活用推進を図り、空き家バンクへの登録を促しながら、問題解決に取り組みました。

人口の現状と将来の展望を提示する「飯豊町人口ビジョン」や長期的な節目にしっかりと視座を据えて次の時代の方向を定めた「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、第5次総合計画策定の準備段階として職員を中心とした研修会を実施しました。また、地域が自ら考え、実践する地域づくりを支援するため、地域づくり推進事業と地域づくり推進事業+（プラス）を実施しました。あわせて、各地区で開催された地域づくり座談会に参加して地域の声を聞き、意見交換を行いました。

町制施行60周年記念事業として、いいで子ども議会が開催され、まちづくりの小さな主役からの提案、提言がなされ具体的に実施された提案もありました。柔軟な視点により、身近な暮らしからの、そして未来のまちを拓こうとする夢に満ちた声であり、将来の飯豊町のまちづくりに繋がるものとなりました。

情報伝達の格差是正及びラジオの難聴区域解消のために、平成29年度に引き続き小屋地内にコミュニティFMラジオ放送小屋中継局の整備を行い、コミュニティFMラジオ放送のエリア拡大を行いました。

音楽を通じた町民が主役となるまちづくりのさらなる推進と、様々なジャンルの芸術文化に触れる機会の提供を図るため、「プレ・ド・フェット・ド・ラ・ミュージック～夏至の

音楽祭〜」や「めざみの里音楽祭」、「芸能発表会」、「めざみの里カンタート」を開催しました。「めざみの里カンタート」では町内外から約130名の方に参加いただき、音楽を心から楽しむとともにコーラスを通して交流を深めました。

町制施行60周年記念イベントとして開催した「めざみの里まつり」では、中学生がボランティアスタッフとして活躍し、ちびっこ獅子や各種コンサートのほか、テツ and トモによるライブを開催するとともに、1千人以上の参加者による輪踊りや、人気となった往年のヒット曲「ダンシング・ヒーロー」の音楽に合わせ全員で踊り、にぎわい溢れる1日となりました。

各地区公民館の地区まちづくりセンターとしての位置づけを再認識し、機能充実を図る新たな試みとして集落支援員を配置しました。巡回活動や集落点検アンケートを実施し、各地域で抱える課題把握と課題解決に向けて各地域で話し合いができる環境整備に努めました。

読書活動普及のため、読み聞かせボランティアサークル「あ〜すまいり〜ず」や各学校、幼児施設等と連携を図り子どもたちが本と触れ合う機会づくりに努めました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数が1万1千737人（1日平均49.0人）となり、前年度と比較し443人減少しました。

交通安全対策では、本町での交通事故発生件数は前年度比で13件増加しました。引き続き交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取組を継続します。

防犯対策については、安全で安心なまちづくりのため、町内すべての道路防犯灯のLED化工事を実施しました。

福祉関係では、高齢者福祉及び障がい者福祉の増進に努め、地域での助け合い意識の醸成と生活支援に係る仕組みづくりを推進するため、「福祉型小さな拠点づくり事業」を実施し、町民有志による「地域の居場所づくり」の支援を行いました。また、「障がいのある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくり条例」に規定する基本的施策を実施するため基本計画を定めました。併せて、高齢者世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯の321世帯を対象に灯油購入費助成を行いました。町福祉事業所「でんでん」の作業スペース拡張のための増築工事を、2か年の債務負担行為で着工しました。

保健事業では、全6回の健康教室開催の中で定期的な運動と食事指導の機会を設け、個人に合った健康づくり方法を見つけることで、生活習慣の改善、将来の生活習慣病罹患者の減少を図りました。

検診事業では、引き続き特定健診の受診勧奨に力を入れました。電話による受診勧奨による168名を含み、714名が特定健診を受診しました。また、若い女性の子宮頸がん検診の拡充を図るため、土曜日に2日間健診日を設け19名が受診しました。

予防接種については、全国的な風しんの流行により、抗体検査や予防接種の助成申請が平成29年度の約8倍の65件ありました。その他の予防接種も、適時・効果的な接種を推進し、疾病の予防に努めました。

母子保健事業については、「飯豊町子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師及び助産師が様々な状況に合わせ相談や情報提供を行うとともに、子育て支援の関係機関と連携しながら、妊娠・出産・子育てまで切れ目ない支援を行いました。

子育て支援として、認定こども園及び保育園における産休明け保育の実施、すべての幼児施設での延長保育に引き続き取り組み、乳幼児合わせて250名の保育を行いました。また、2か所の学童クラブで83名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での

幼保交流、幼児施設と各小学校との連携事業、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

認定こども園、保育園、幼稚園及び児童センターにおいては、「めざみっ子カリキュラム」を実践し、保育・教育活動の充実に努めました。10月には、飯豊町を会場に、山形県保育協議会の公開保育研修会が開催され、県内の多くの保育関係者に飯豊町の保育・教育活動を参観いただく機会を得ました。

乳幼児施設の環境整備では、飯豊わくわくこども園幼児部のトイレ改修工事等に取り組みました。また、つばき保育園の給食等業務については、平成30年4月に、これまでの直営方式から、業務委託方式に移行しました。

自由来館型児童館である「こどもみらい館」は、年間利用者7千826名を数え、地域の子育て支援拠点施設として、その機能を発揮しています。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図り、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、ゴミ減量容器購入等への補助を継続して実施しました。また、パソコン、携帯電話、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収事業を実施しました。なお、ゴミの処分量は、生活系ゴミは1千81トンと前年度より約1トン増加し、事業系ゴミは593トンと前年度より約34トンの減少となりました。

水田農業振興については、飯豊町農業振興協議会作成の「水田フル活用ビジョン」に基づく産地づくりの取組や経営所得安定対策等推進事業、生産振興助成事業を支援してきました。園芸作物関係では、アスパラガスの生産振興を図るため、アスパラガス産地拡大推進事業を実施し、アスパラガスの産地化を目指しました。畜産関係では、安定的に黒毛和種繁殖雌牛を増頭し「飯豊生まれ 飯豊育ち」の子牛増頭と品質向上を図るため、飯豊町優良繁殖用素牛導入事業を実施しました。また、畜産経営競争力強化支援事業を実施し、生産性の向上のための施設整備や機械導入を支援し畜産振興を図りました。

飯豊の農の未来を切り拓く「飯豊・農の未来事業」が4年目を迎えました。飯豊型水田利活用では、平成28年秋に播種した小麦を収穫、飼料用作物の子実トウモロコシの実証栽培に取り組みました。また、山形大学と国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、農業者、行政関係者が連携して新種の稲わらWC S栽培に向けて協議を進めるなど、稲作に加える土地利用型作物の水田活用の有効性を探っております。人財確保育成では、「飯豊・農の未来塾」を開塾し、塾生が自ら学びたい研修内容を講義内容とする手法で学びを深めました。

6次産業化推進では、農林水産物の生産者、加工者及び販売者と連携し、町内産の農産物を加工した商品やレストランメニューなどを情報発信し、消費者や飲食店とマッチングした「いいで フードフェスタ」を開催し、6次産業化と地産地消の推進を図りました。

農地管理・農業委員会関係では、農業機械や農業用施設の各種補助事業について積極的に取り組み、認定農業者や新規就農者を中心に10名が採択され、1千684万6千円の補助を受けました。

町内8地区の「飯豊町人・農地プラン」を3月に見直し、このプランをもとに、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸借が行われました。認定農業者等の担い手への農地の集積の増加が進み、本町の担い手への集積率は68.3%となっております。

新規就農者の育成確保については、県外で開催される就農希望者相談会への積極的参加

が就農相談から短期研修や長期研修へと結びつき、2組3名のIターンの方が新規就農の予定です。

耕作放棄地が山間部を中心に多くなっていることから、耕作放棄地再生事業を活用した荒廃農地の再生を行い農地の有効利用に努めました。

また、「農委広報いいで」を年2回発行し農業情報の提供や、秋の収穫祭で農地相談会を開催するなど農地の賃貸借や売買、転用等についての相談に努めました。

農業農村整備では、融雪や梅雨前線豪雨等により農道や用排水路等の農業用施設に被害を受けたため、受益者や土地改良区等と連携を図り復旧に努めました。また豪雨時の対策として、町内の主要な排水路の整備に取り組むとともに、萩生地区ため池等整備事業や添川・椿地区農村災害対策整備事業等の排水対策を県営事業として実施しました。

農業生産基盤整備では、山王原地区農地整備事業により、配水管路等の施設整備を行い、また、平成28年度事業採択の手ノ子地区農地整備事業の第二工区の整備を行うとともに、小白川上郷地区の換地等調整業務を継続して実施しました。また、農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、町内39組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

森林整備では、継続して町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、利用間伐を実施するなど林業基盤の整備に努めました。また、林道飯豊桧枝岐線・一の木線は、継続して法面整備工事を行いました。

みどり環境税交付金事業では、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築すべく、ため池の転落防止柵設置や花木の植栽等に創意工夫を持って取り組みました。また、めざみの里まつりや秋の収穫祭において、木材が身近な材料であることを肌で感じて木の良さを理解し、親子の絆を深めることなどを目的に、「親子木工教室」や「子ども上棟式」を開催しました。

森林病虫害等防除事業では、守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施しました。しかし、松くい虫被害は急速に拡大し、置賜全体を巻き込む広域的な課題となっています。

森林資源の利活用については、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県認証材利用助成事業に取り組み、新築住宅に対し助成を行うとともに、木質バイオマスの利用を促進するため、ペレットストーブの購入費用補助や木質ペレット燃料の購入費用補助を行いました。

有害鳥獣被害対策については、例年通りクマの出没が相次いだため、檻の設置や見回り広報活動などのほか鳥獣被害対策実施隊と共に現場の対応を行いました。あわせて、サルによる被害も増えており、町猟友会に駆除や追い払い等の業務を担っていただいています。しかし、町猟友会の構成員の減少や高齢化の進行により、人材不足が危惧されるため、狩猟免許や猟銃の所持許可の取得や更新に対する助成制度により、人材の確保に努めました。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、既存企業の設備投資による雇用促進を支援するため、2つの企業に対して1億790万5千円を補助するほか、1法人の新分野進出に対して383万9千円を補助するなど、総額1億1千264万4千円の中小企業振興事業費補助金を交付しました。また、商業支援に向けては、商業機能強化支援事業や商店経営支援事業を継続して実施するほか、町商工会と連携し総額7千200万円の「20%プレミアム付商品券」の発行事業を支援しました。

新産業集積事業については、貸工場用地の取得から敷地造成工事の着手、そして、総額

約20億円の貸工場新築工事請負契約を締結し、山形大学発ベンチャー企業であるセパレーターデザイン株式会社の令和3年本格操業開始と約100名の雇用創出を目指しています。また、「人材育成」の核となる専門職短期大学の誘致に関しては、設置の認可申請には至らなかったものの、引き続き、山形大学、山形銀行、そして学校法人赤門学院との協議を重ねたことにより、特色ある専門職短期大学の理念と教育目標を固め、教授陣や学校施設などの具体的な内容を磨き上げ、令和元年10月の認可申請に向け準備を進めています。さらに、地方創生推進交付金事業による「屋台村が促進する産業創出と町おこし事業」を継続実施し、「町内企業の研修事業」や「情報発信と若者交流事業」に取り組み、賑わいの創出と交流人口の拡大に向けて努力しました。今後とも新産業集積事業の3本柱である、「雇用創出」、「人材育成」、「交流人口の拡大」に向けた取組を推進して参ります。

東京都杉並区高円寺の「飯豊町アンテナショップIIDE」はオープンから5年目、運営者が変更になってから2年目を迎えました。平成31年3月には、飯豊町の特産である米を使った「おにぎり」のテイクアウトを中心とした店として、リニューアルオープンしました。より多くの方に飯豊町の魅力を知ってもらうことを目的としたリニューアルであり、改装後は、様々なイベントの開催やマスコミ報道などによって情報発信機能が高まってきました。

観光振興関係では、観光協会や関係者との連携を密にし、SNSなどを活用した町内観光情報の発信に努めました。また、インバウンド推進事業補助金を交付する中で、飯豊町観光協会の「どんでん平スノーパーク雪遊び・農家民泊旅行手配事業」では、昨年を800名ほど上回る3,859名の台湾インバウンド受入れが行われたほか、物産館などでの受入れを含めた、海外インバウンド受入れ総数は、前年対比約200%の約6,800名となりました。さらに、インバウンド観光を含めた「観光地域づくり」を推進するため、長井市・南陽市・白鷹町・飯豊町の2市2町が一体となって、地域連携DMO「一般社団法人やまがたアルカディア観光局」を平成31年2月に設立しました。

第3セクターの運営にあたっては、指定管理する公の施設の施設老朽化に伴う修繕や設備更新に積極的に取り組んだほか、指定管理者の指定管理期間満了に伴い、新たに平成30年度から令和4年度までを指定管理期間とする包括協定をそれぞれと締結し、民間のノウハウを活用しつつ、安定的・継続的なサービスの提供が行われるよう事業の推進を行ってきました。人口構造や社会情勢の変化により、施設を取り巻く環境は非常に厳しいものです。しかし、町内産業の振興などで重要な役割を担っている第3セクターの経営改善と経営基盤の強化に向けて今後とも努力を重ねます。

観光に加えて、交流人口や関係人口の拡大という面では、町内の受け皿となる団体等の育成支援に努めながら、高円寺純情商店街と連携した杉並区小学生との交流事業の開催や県外小中学生を対象とした教育旅行の推進、相互協力協定書の締結に基づく東京外国語大学生のスタディツアーの受入れや、地域課題解決型の企業研修の受入れなどを積極的に取り組みました。

土木事業については、国土交通省所管事業である手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の計画延伸区間の用地買収及び物件補償が進められるなど、事業の推進が図られました。また、県所管の道路事業では、主要地方道米沢飯豊線雪崩対策事業や主要地方道長井飯豊線道路改築事業、県所管河川事業では、萩生川河川改修事業が継続して実施されました。

町道維持事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、舗装補修、長寿命化を図る

ための橋梁補修などの維持工事に取り組みました。また、町単独事業としては、町道原南線道路改良事業が完了し、道路維持修繕業務に取り組み交通安全確保に努めたほか、意欲と活力ある道普請支援事業が6地区で取り組まれ、地域の方々による道路等の補修が行われました。

除雪事業関係では、継続して地域支え合い除雪事業を進めるほか、消雪設備の改修工事等を行いながら冬期の交通安全、生活の安心確保に努めました。

住宅関係では、町営住宅3団地と定住促進住宅について適正な維持管理に努めました。また、住宅リフォーム支援事業費補助制度について広く情報発信を行った結果、45件の申請があり、1億2千290万円を超える経済波及効果がありました。

災害復旧関係では、被災した町道の道路災害復旧工事を行いました。

消防関係では、団員報酬の引き上げなどを行い、消防団員確保のための環境整備に努め、消防施設として有蓋貯水槽1基の整備と小型ポンプの導入を行いました。

防災関係では、第一小学校を会場に地元自主防災組織の参加も得て町総合防災訓練を行うとともに、町内各世帯に配布する防災ラジオの導入を行いました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育環境の構築に努めました。また、各校に学校支援員等を配置し、子ども達の自立した活動を促すとともに、「Q-Uテスト(楽しい学校生活を送るためのアンケート)」を全校で実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度の調査、分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努めました。併せて、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的に実施しました。

児童生徒の体力と学力の向上に向け、大学教授等の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施しました。また、学習習慣の定着と学校の補完的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を継続して実施しました。

学校教育施設等の整備では、小学校への可動式パソコンの整備やスクールバス2号車の更新等の教育備品の購入や学校施設の修繕事業等に取り組みました。併せて、教職員の負担軽減のため、校務支援システムを導入しました。

飯豊中学校については、大規模な改修が必要であることから、改修事業の実施に向け実施設計業務に取り組みました。

小学校の児童数の減少に伴い、学校としての機能を十分発揮できる教育環境の整備と子ども達にとってよりよい教育環境を整えるため、第二小学校、手ノ子小学校及び添川小学校を1校に再編する「飯豊町立小学校適正配置基本計画」に基づき、学校区毎に、今後の学校のあり方を検討する「再編検討委員会」を平成31年1月に設置しました。

生涯学習では、心豊かで品位のある人間性、創造力に富むたくましい人間、ふるさとの良さを知り、誇りを持てる「いいで人」を育てるため、学習機会の充実や学習情報の提供を推進し、多様な生涯学習の展開を図りました。

各地区公民館では、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み「集う・学ぶ・つなぐ」を実践するとともに、地域と学校、家庭の連携を支援し、青少年の健全育成を推進しました。

文化財の保護・活用事業については、歴史文化基本構想策定事業として、町内の石造物、木製仏像・神像、獅子頭、古文書、無形民俗など文化財の調査を実施し、令和元年度に完

了する予定の歴史文化基本構想に必要な情報の収集に努めました。各調査は悉皆調査を基本として、収集データのデジタルデータ化・アーカイブ化を進めました。

埋蔵文化財としては、平成29年度に発掘調査を実施した「裏山I遺跡」の遺物整理を行うとともに調査報告書を刊行しました。

保存・修復事業については、飯豊史話会との協働によって平成28年度より進めました岩倉神社仁王像の修復事業が完了し、お披露目展示後に仁王門へ搬入するとともに、諏訪神社荒獅子祭保存会と協力し獅子頭修復事業を実施しました。

整備事業としては、手ノ子区協議会宇津峠部会との協働によって開催した宇津峠の歴史と文化を学ぶワークショップにおいて、イザベラ・バードの記念碑を建立し、散策道へ道標を設置しました。萩生城址については、平成29年度より着手した整備計画を策定するための調査研究事業を完了し、具体的整備案の調査報告書を作成しました。天養寺観音堂については、令和元年度の置賜三十三観音御開帳に合わせてリーフレットを作成するとともに、調査によって分かったかつての寺域を巡る遊歩道の整備事業に着手しました。

普及啓発事業としては、文化財看板の作成、町民総合センター「あ〜す」における文化財の展示、町内外各所で飯豊の歴史文化についての講話活動、さらには飯豊学講座を開催し普及に努めました。

生涯スポーツでは、町体育協会や特定非営利活動法人いいでスポーツクラブキララと連携し、町総合体育大会を始めとしたスポーツ活動を推進するとともに、町制施行60周年記念大会としてオリンピック3大会連続出場を果たした弘山晴美さんをゲストランナーに迎え、第36回全国白川ダム湖畔マラソン大会を開催し、大勢の参加者でおおいに盛り上がりました。また、心身の健康と体力増進のための町民一人1スポーツの推進に努め、スポーツを通し明るく豊かで活力に満ちたまちづくりに努めてまいりました。

スポーツ施設における設備整備では、スキー場ゲレンデ整備のための手ノ子スキー場の圧雪車を更新しました。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和元年9月

飯豊町長 後藤 幸平

平成30年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	7,946,981,000	7,420,882,150	93.4	7,138,032,751	89.8	73,157,000	209,692,399
物品調達特別会計	17,886,000	17,092,162	95.6	17,092,162	95.6		0
普通会計計	7,964,867,000	7,437,974,312	93.4	7,155,124,913	89.8	73,157,000	209,692,399
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	760,538,000	727,144,853	95.6	719,982,978	94.7		7,161,875
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	102,801,000	92,749,026	90.2	92,457,207	89.9		291,819
後期高齢者医療 特別会計	87,044,000	86,803,441	99.7	86,622,950	99.5		180,491
介護保険特別会計	1,083,371,000	1,068,301,611	98.6	1,031,435,583	95.2		36,866,028
事業会計計	2,033,754,000	1,974,998,931	97.1	1,930,498,718	94.9	0	44,500,213
菽生財産区特別会計	425,000	421,994	99.3	374,433	88.1		47,561
豊原財産区特別会計	347,000	342,845	98.8	285,965	82.4		56,880
添川財産区特別会計	4,767,000	4,769,115	100.0	4,648,710	97.5		120,405
豊川財産区特別会計	226,000	553,424	244.9	99,420	44.0		454,004
中津川財産区特別会計	4,550,000	4,545,981	99.9	4,343,057	95.5		202,924
財産区会計計	10,315,000	10,633,359	103.1	9,751,585	94.5	0	881,774
下水道事業特別会計	763,325,000	692,181,006	90.7	691,858,865	90.6	94,000	228,141
訪問看護特別会計	14,918,000	14,833,240	99.4	14,627,599	98.1		205,641
介護老人保健施設 特別会計	279,464,000	276,011,143	98.8	275,658,955	98.6		352,188
準公営企業会計計	1,057,707,000	983,025,389	92.9	982,145,419	92.9	94,000	785,970
合 計	11,066,643,000	10,406,631,991	94.0	10,077,520,635	91.1	73,251,000	255,860,356

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
平成30年度	7,420,882	7,138,033	282,849	73,157	209,692
平成29年度	6,760,100	6,427,126	332,974	86,975	245,999

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
平成30年度	△ 36,307	1,262	0	340,000	△ 375,045
平成29年度	△ 19,225	1,583	0	300,000	△ 317,642

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	平成30年度				平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	654,358	8.8	△ 2.9	654,358	674,157	10.0	5.8
地 方 譲 与 税	74,103	1.0	0.8	74,103	73,483	1.1	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	1,119	0.0	△ 14.9	1,119	1,315	0.0	55.1
配 当 割 交 付 金	1,349	0.0	△ 21.6	1,349	1,721	0.0	28.0
株式等譲渡所得割交付金	1,207	0.0	△ 31.2	1,207	1,754	0.0	154.6
地方消費税交付金	134,099	1.8	7.9	134,099	124,322	1.8	3.8
自動車取得税交付金	20,788	0.3	△ 0.6	20,788	20,916	0.3	34.3
地方特例交付金	3,612	0.1	14.2	3,612	3,164	0.0	3.7
地 方 交 付 税	2,892,950	39.0	△ 2.6	2,612,304	2,970,350	43.9	△ 2.9
うち普通交付税	2,612,304	35.2	△ 2.2	2,612,304	2,669,960	39.5	△ 3.8
うち特別交付税	280,646	3.8	△ 6.6		300,390	4.4	5.9
小 計	3,783,585	51.0	△ 2.3	3,502,939	3,871,182	57.1	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	1,179	0.0	△ 15.7	1,179	1,398	0.0	△ 5.9
分 担 金 負 担 金	12,487	0.2	△ 1.1	33	12,628	0.2	△ 89.2
使 用 料	108,143	1.5	6.5	6,309	101,534	1.5	△ 2.0
手 数 料	5,034	0.1	△ 8.5	308	5,502	0.1	0.7
国 庫 支 出 金	358,943	4.8	△ 40.5		603,771	8.9	△ 16.6
県 支 出 金	505,298	6.8	7.3		470,951	7.0	△ 13.4
財 産 収 入	10,550	0.2	△ 47.1	1,244	19,940	0.3	△ 37.9
寄 附 金	52,720	0.7	△ 78.5		244,641	3.6	51.6
繰 入 金	604,043	8.1	42.6		423,632	6.3	6.7
繰 越 金	209,974	2.8	△ 31.5		306,519	4.5	46.8
諸 収 入	112,126	1.5	21.2	682	92,502	1.5	△ 16.5
地 方 債	1,656,800	22.3	173.4		605,900	9.0	△ 54.9
歳 入 合 計	7,420,882	100.0	9.8	3,512,694	6,760,100	100.0	△ 11.8
歳 入 一 般 財 源	4,502,548	60.7	△ 5.0		4,737,858	70.1	0.5

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	平成30年度				平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	73,790	1.0	△ 2.2		75,437	1.2	△ 2.6
総務費	979,003	13.7	△ 4.5	231,986	1,025,609	16.0	20.4
民生費	1,224,999	17.2	△ 5.5	30,693	1,295,757	20.2	3.9
衛生費	254,236	3.6	△ 9.4	656	280,573	4.4	14.6
労働費	16,326	0.2	0.9		16,178	0.2	△ 9.0
農林水産業費	951,350	13.3	△ 11.0	263,380	1,068,404	16.6	△ 6.7
商工費	1,434,596	20.1	176.0	1,288,339	519,771	8.1	72.7
土木費	669,885	9.4	△ 1.0	360,407	676,553	10.5	△ 7.2
消防費	219,681	3.1	△ 2.6	6,942	225,443	3.5	△ 4.3
教育費	658,701	9.2	0.2	125,319	657,314	10.2	△ 62.2
災害復旧費	14,185	0.2	△ 64.2		39,586	0.6	19.7
公債費	641,281	9.0	17.3		546,501	8.5	△ 9.0
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	7,138,033	100.0	11.1	2,307,722	6,427,126	100.0	△ 11.0

(単位:千円、%)

歳出 (性質別)	平成30年度					平成29年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常取支比率	決算額	構成比	増減率	経常取支比率	
人件費	877,519	12.3	△ 4.6	789,408	21.6	919,814	14.3	△ 0.3	22.9	
扶助費	445,703	6.2	△ 0.1	144,571	4.0	445,997	7.0	△ 2.3	3.0	
公債費	641,281	9.0	17.3	627,423	17.2	546,501	8.5	△ 9.0	14.3	
内訳	元利償還金	641,281	9.0	17.3	627,423	17.2	546,501	8.5	△ 9.0	14.3
	一借金利子					0.0				0.0
小計	1,964,503	27.5	2.7	1,561,402	42.8	1,912,312	29.8	△ 3.4	40.2	
物件費	802,721	11.3	1.6	465,590	12.7	789,746	12.3	△ 5.1	11.5	
維持補修費	365,123	5.1	△ 13.7	296,390	8.1	423,043	6.6	47.0	8.5	
補助費等	942,375	13.2	△ 14.3	468,617	12.8	1,099,694	17.1	2.3	18.3	
うち一部組合負担金	364,645	5.1	6.4	341,684	9.4	342,770	5.3	3.5	8.5	
繰出金	688,424	9.7	△ 10.2	378,125	10.3	766,508	11.9	4.4	7.2	
積立金	37,980	0.5	△ 79.5			185,275	2.9	93.7		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	2,321,907	32.5	87.9	(429,314)	(11.8)	1,235,548	19.2	△ 43.9	(6.2)	
うち人件費	60,001	0.8	112.7	(60,001)	(1.6)	28,210	0.4	△ 48.2	(0.8)	
内訳	普通建設事業	2,307,722	32.3	93.0	(418,760)	(11.5)	1,195,962	18.6	△ 44.9	(5.5)
	うち補助	400,804	5.6	△ 48.6	(50,637)	(1.4)	780,194	12.1	△ 44.2	(2.6)
	うち単独	1,906,918	26.7	358.6	(368,123)	(10.1)	415,768	6.5	△ 46.2	(2.9)
	災害復旧費	14,185	0.2	△ 64.2	(10,554)	(0.3)	39,586	0.6	19.7	(0.7)
歳出合計	7,138,033	100.0	11.1	3,170,124	86.8	6,427,126	100.0	△ 11.0	85.6	

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	65,821	321,114	149,787	30,467		80,517	23,845	30,290	10,539	165,139			877,519
物件費	5,275	215,107	60,443	56,905	170	83,558	27,256	9,329	14,990	329,688			802,721
維持補修費		17,676	1,591	136		24,926	53,666	252,735		14,393			365,123
扶助費			443,498	347						1,858			445,703
補助費等	2,694	155,140	135,800	122,725	1,156	256,869	41,490	17,013	187,210	22,278			942,375
一部事務組合		27,013	103,842	53,815					179,975				364,645
その他	2,694	128,127	31,958	68,910	1,156	256,869	41,490	17,013	7,235	22,278			577,730
普通建設事業費		231,986	30,693	656		263,380	1,288,339	360,407	6,942	125,319			2,307,722
補助事業費		15,268				141,671		228,787		15,078			400,804
単独事業費		216,718	30,693	656		121,709	1,288,339	131,620	6,942	110,241			1,906,918
災害復旧事業費											14,185		14,185
補助事業費													
単独事業費											14,185		14,185
公債費												641,281	641,281
積立金		37,980											37,980
投資及び出資金													
貸付金													
繰出金			403,187	43,000		242,100		111		26			688,424
繰出金			1,224,999	254,236	16,326	951,350	1,434,596	669,885	219,681	658,701	14,185	641,281	7,138,033
歳出合計	73,790	979,003	1,224,999	254,236	16,326	951,350	1,434,596	669,885	219,681	658,701	14,185	641,281	7,138,033
国庫支出金		7,028	182,352	616		2,251	5,513	152,904		8,279			358,943
県支出金		26,388	134,626	1,731		323,841	3,571	9,450	100	5,342	188	61	505,298
使用料・手数料		9,924	35,709	227		2,187	21,313	16,293		8,042		12,422	106,117
分担金・負担金・寄附金			10,247				7,500			560			18,307
財産収入		6,911	174					111		33			7,229
繰入金		15,800	55,900	20,000		7,126	30,186	50,000		38,748		1,375	219,135
諸収入		26,302	3,350	1,341	15,000	9,666	1,801	1,437	159	41,274			100,330
繰越金		1,742				16,992	16,994	26,814		20,990	3,443		86,975
町債		88,700	32,500	8,000		110,800	1,104,600	106,900		64,500			1,516,000
一般財源等	73,790	796,208	770,141	222,321	1,326	478,487	243,118	305,976	219,422	470,933	10,554	627,423	4,219,699

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 等 債	232,416	45,700	7,779	827	8,606	270,337
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	28,938		5,176	424	5,600	23,762
3. 災 害 復 旧 事 業 債	21,485		3,224	50	3,274	18,261
(ア) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	4,969		820	19	839	4,149
(イ) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	16,516		2,404	31	2,435	14,112
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	139,898		22,829	2,308	25,137	117,069
5. 一 般 単 独 事 業 債	125,869	3,100	22,247	1,857	24,104	106,722
6. 辺 地 対 策 事 業 債	295,031	56,000	80,849	1,743	82,592	270,182
7. 過 疎 対 策 事 業 債	4,496,463	1,395,000	258,276	9,584	267,860	5,633,187
8. 財 源 対 策 債	26,546	16,200	5,352	478	5,830	37,394
9. 減 税 補 て ん 債	21,946		6,768	124	6,892	15,178
10. 臨 時 財 政 対 策 債	2,481,444	140,800	187,381	16,765	204,146	2,434,863
11. そ の 他	110,615		5,395	1,845	7,240	105,220
合 計	7,980,651	1,656,800	605,276	36,005	641,281	9,032,175

(6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	項 目	平成30年度	平成29年度
基 準 財 政 収 入 額	702,256	682,725	積 立 金 現 在 高	2,074,714	2,495,424
基 準 財 政 需 要 額	3,328,795	3,355,332	(うち 財 政 調 整 基 金 現 在 高)	815,836	1,031,574
財 政 力 指 数 (3ヶ 年 度 平 均)	0.202	0.193	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	3,227,484	348,172
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.211	0.203	経 常 収 支 比 率	86.8	85.6
標 準 財 政 規 模	3,625,211	3,666,210	実 質 収 支 比 率	5.8	6.7

(7) 健全化判断比率

(単位:%)

項 目	平成30年度	平成29年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.2	6.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	70.2	47.3	350.0	

平成30年度・平成29年度 款別決算額比較表

(単位:千円)

歳入 科目	平成30年度						平成29年度											
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%) 予算対 歳入計対	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合(%) 予算対 歳入計対				
町 税	615,519	688,147	654,358	527	33,262	38,839	106.3	95.1	8.8	627,645	707,026	674,157	939	31,930	46,512	107.4	95.4	10.0
地方譲与税	74,103	74,103	74,103	0	0	0	100.0	100.0	1.0	73,483	73,483	73,483	0	0	0	100.0	100.0	1.1
利子割交付金	1,119	1,119	1,119	0	0	0	100.0	100.0	0.0	1,315	1,315	1,315	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	1,349	1,349	1,349	0	0	0	100.0	100.0	0.0	1,721	1,721	1,721	0	0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,207	1,207	1,207	0	0	0	100.0	100.0	0.0	1,754	1,754	1,754	0	0	0	100.0	100.0	0.0
地方消費税交付金	134,099	134,099	134,099	0	0	0	100.0	100.0	1.8	124,322	124,322	124,322	0	0	0	100.0	100.0	1.8
自動車取得税交付金	20,788	20,788	20,788	0	0	0	100.0	100.0	0.3	20,916	20,916	20,916	0	0	0	100.0	100.0	0.3
地方特例交付金	3,612	3,612	3,612	0	0	0	100.0	100.0	0.1	3,164	3,164	3,164	0	0	0	100.0	100.0	0.0
地方交付税	2,889,920	2,892,950	2,892,950	0	0	3,030	100.1	100.0	39.0	2,965,242	2,970,350	2,970,350	0	0	5,108	100.2	100.0	43.9
交通安全対策特別交付金	1,179	1,179	1,179	0	0	0	100.0	100.0	0.0	1,398	1,398	1,398	0	0	0	100.0	100.0	0.0
分擔金	46,265	46,615	46,447	0	168	182	100.4	99.6	0.6	47,172	45,679	45,477	0	202	△ 1,695	96.4	99.6	0.7
及 負担金	84,329	83,941	79,217	0	4,724	△ 5,112	93.9	94.4	1.1	75,213	75,409	74,186	0	1,223	△ 1,027	98.6	98.4	1.1
使用料	441,909	358,943	358,943	0	0	△ 82,966	81.2	100.0	4.8	611,774	517,534	517,534	0	0	△ 94,240	84.6	100.0	7.7
及 手数料	521,935	505,298	505,298	0	0	△ 16,637	96.8	100.0	6.8	618,336	557,189	557,189	0	0	△ 61,147	90.1	100.0	8.3
国庫支出金	10,574	10,550	10,550	0	0	△ 24	99.8	100.0	0.1	22,421	19,940	19,940	0	0	△ 2,481	88.9	100.0	0.3
県支出金	56,152	52,720	52,720	0	0	△ 3,432	93.9	100.0	0.7	242,581	244,641	244,641	0	0	2,060	100.8	100.0	3.6
財産収入	601,843	601,840	601,840	0	0	△ 3	100.0	100.0	8.1	423,533	423,530	423,530	0	0	△ 3	100.0	100.0	6.3
寄附金	209,973	209,974	209,974	0	0	1	100.0	100.0	2.8	306,518	306,519	306,519	0	0	1	100.0	100.0	4.5
繰入金	116,906	115,460	114,329	0	1,131	△ 2,577	97.8	99.0	1.6	89,965	93,817	92,604	0	1,213	3,639	104.1	98.7	1.4
繰越金	2,114,200	1,656,800	1,656,800	0	0	△ 457,400	78.4	100.0	22.3	1,256,600	605,900	605,900	0	0	△ 650,700	48.2	100.0	9.0
諸収入	7,946,981	7,460,694	7,420,882	527	39,285	△ 526,099	93.4	99.5	100.0	7,514,073	6,795,607	6,760,100	939	34,568	△ 753,973	90.0	99.5	100.0
町 合計																		

(単位:千円)

歳出

科目	平成30年度						平成29年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	74,177	73,910	267	99.6	1.0	76,297	75,557	740	99.0	1.2		
総務費	1,052,574	982,185	55,389	93.3	13.7	1,128,559	1,067,235	41,648	94.6	16.6	繰越明許費繰越額 19,676	
民生費	1,266,857	1,220,148	46,709	96.3	17.1	1,343,170	1,289,671	53,499	96.0	20.1		
衛生費	275,179	254,236	20,943	92.4	3.6	297,658	280,573	17,085	94.3	4.4		
労働費	15,793	15,702	91	99.4	0.2	15,920	15,710	210	98.7	0.3		
農林水産費	980,519	954,945	17,566	97.4	13.4	1,132,671	1,065,470	13,061	94.1	16.6	繰越明許費繰越額 54,140	
商工費	1,666,487	1,424,529	241,958	85.5	20.0	1,079,682	515,242	14,440	47.7	8.0	繰越明許費繰越額 550,000	
土木費	789,659	662,941	43,218	84.0	9.3	873,670	670,554	24,664	76.8	10.4	繰越明許費繰越額 178,452	
消防費	224,953	219,489	5,464	97.6	3.1	240,419	226,499	13,920	94.2	3.5		
教育費	920,120	658,842	38,000	71.6	9.2	710,160	619,559	60,601	87.2	9.6	繰越明許費繰越額 30,000	
災害復旧費	34,404	29,825	4,579	86.7	0.4	64,365	54,555	4,310	84.8	0.8	繰越明許費繰越額 5,500	
公債費	641,287	641,281	6	100.0	9.0	546,502	546,501	1	100.0	8.5		
予備費	4,972	0	4,972	0.0	0.0	5,000	0	5,000	0.0	0.0		
合計	7,946,981	7,138,033	479,162	89.8	100.0	7,514,073	6,427,126	249,179	85.5	100.0	繰越明許費繰越額 837,768	

平成30年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

58,246 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,138,228 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	108,912	19,726	15,000	0	5,629	68,557
	障害者福祉事業	184,735	134,472	0	4	3,813	46,446
	老人福祉費	63,107	915	0	6,489	4,226	51,477
	児童福祉事業	350,532	105,494	0	38,858	15,643	190,537
	(小計)	707,286	260,607	15,000	45,351	29,311	357,017
社会保険	介護保険事業	161,314	1,111	0	0	12,155	148,048
	国民健康保険事業	78,747	23,487	0	0	4,193	51,067
	後期高齢者医療事業	134,617	22,159	0	0	8,532	103,926
	(小計)	374,678	46,757	0	0	24,880	303,041
保健衛生	保健衛生事業	27,574	543	0	0	2,051	24,980
	予防事業	17,540	208	2,000	0	1,163	14,169
	保健事業	11,150	64	0	0	841	10,245
	(小計)	56,264	815	2,000	0	4,055	49,394
合計	1,138,228	308,179	17,000	45,351	58,246	709,452	